

長崎市提案型協働事業提案企画書

団 体 名	財団法人ながさき地域政策研究所
提案事業の名称	慢性腎臓病（CKD）予防普及啓発事業
提案事業の目的	本事業は、CKD（慢性腎臓病）「以下CKDという」予防に特化した新たな啓発方法・ツールを開発し、CKDの危険性を市民に広く周知することで、定期健診を促し、CKDの早期発見・早期予防の促進を目的とする。
課 題 の 緊急性・重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肝臓と並んで「沈黙の臓器」と呼ばれる腎臓。腎臓病になって病状が進行しても自覚症状が無く、腎機能が低下したまま放置すると人工透析に至る可能性が高く、全国に1,330万人、成人の8人に1人がCKD（慢性腎臓病）と言われている。 ・ 早期に生活習慣を改善することで発症や進行を抑えることが可能であるが、特に20～50歳代の働く世代への啓発が従来の広報活動では十分ではない。
協働の必要性	<p>（担当課における必要性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担当課は、生活習慣病予防等健康教育を年間500回弱行っているが、参加年代が、高齢化しており、幅広い世代（特に働く世代）向けの生活習慣病予防の普及啓発が急務である。特にCKDは、生活習慣と深く係わり、生活習慣の改善により、進行の遅延が可能な疾患であるため、あらゆる機会を捉えて、CKDの普及啓発を行う必要がある。そのためには、これまで地域の実情に、深く係わり、課題解決を行ってきた実績がある。マーケティングにも秀でた力を持った団体と協働することが、市民のCKD予防の普及啓発に寄与することになる。 <p>（提案団体における必要性）</p> <p>地域の実情に深く係わり、課題解決を行ってきた実績がある。世代ごとのニーズの把握等マーケティングにも秀でた力を持っており、広報ツールの開発の実績もある。</p>
協働による 相乗効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当課が持っている専門性のあるCKDの健康教育情報を、提案団体のマーケティング及びツール開発能力を活用し、時代や世代の実情に合わせた課題解決力で、市民に対する新しい普及の展開が見込める。 ・ ツール開発の過程において、双方が連携の取れる市民団体等の意見を取り込むことが出来る（互いのネットワークによる相乗効果）。また、新たな口コミでの普及が期待出来る。 ・ 提案団体は市と協働で事業を行うことで、市民団体等に対し安心感を持って参加させることが出来る。

協働の役割分担	<p>1 提案団体が果たそうとする役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット戦略 ・啓発ツール開発・制作 ・市民団体との意見交換会企画運営 ・事業評価 ・事業全体のコーディネート <p>2 長崎市に期待する役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CKD予防に関する情報提供 ・市民団体との意見交換会企画運営 ・啓発アニメ、ステッカー、啓発グッズの運用準備 ・広報 	
提案事業の内容	1 CKD予防普及啓発ツールの開発	
	目標	市民（主に20～50歳代の働く世代）に対するCKD周知・早期発見・治療の促進
	成果	啓発ツールの制作過程で20ヶ所以上の市民団体との意見交換会開催
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・CKD予防啓発ツールを開発し、年代に応じた啓発方法でCKDの危険性を周知する ①CKDをモチーフにしたキャラクターの開発 ②啓発サイト、啓発映像（アニメーション）、啓発ステッカーの開発 ③啓発グッズ（クリアファイルなど）の開発 （啓発グッズに掲載したURLやバーコードのリンクによりCKD特設サイトや啓発アニメーションの動画共有サイトへと導く） ④啓発映像を市民（美容組合など職域、学生、主婦等）に観てもらい（意見交換会）、よりわかりやすいアニメ・ツールへの改良点、活用方法を見出す。 ⑤市民団体との意見交換会の場において、参加者に啓発グッズを配布する。 ⑥市が主催する3月の世界腎臓病デーイベント内で、啓発キャラクター、アニメ、ステッカー、グッズの完成発表会を行う。 ⑦アンケート、聞き取りによるCKD普及啓発の評価を行う。
	実施日程	平成25年4月～平成26年3月
	参加予定数	20ヶ所以上の市民団体等
	実施場所	ツール評価協力の各市民団体の所在地
	予算額	1,944,000円

